



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3865

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三輪 正明

TEL (03) 3245 - 4578

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	147,578	3.8	13,194	23.1	12,467	23.2
15年 3月期	142,156	4.4	10,715	6.5	10,118	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	6,450	116.5	38.81	-	-	6.6	5.7	8.4
15年 3月期	2,979	7.5	17.65	-	-	3.2	4.7	7.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 88 百万円 15年 3月期 44 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 163,624,199 株 15年 3月期 163,673,542 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	224,955	101,801	45.3	621.60
15年 3月期	213,296	94,039	44.1	574.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 163,612,594 株 15年 3月期 163,635,897 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	19,462	15,251	1,415	9,545
15年 3月期	26,317	16,107	7,820	6,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	5,800	3,000
通期	148,500	12,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 06 銭

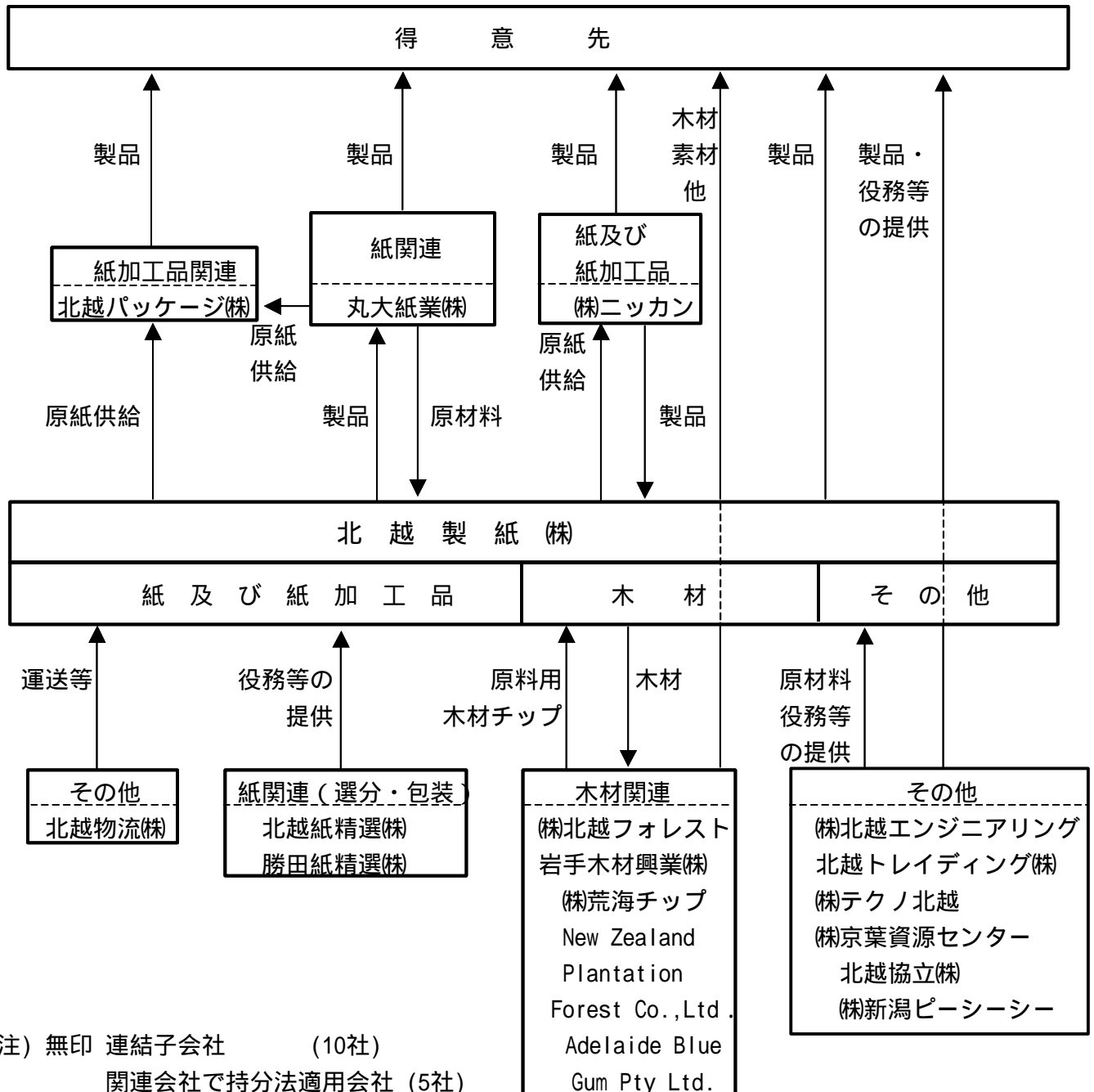
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社・子会社10社および関連会社7社で構成されております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (10社)
 関連会社で持分法適用会社 (5社)
 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

北越水運(株)は、平成16年2月9日付で北越物流(株)に商号を変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応しつつ、洋紙・板紙を中心に加工品などを包含した良質な紙製品を広く社会に提供し、株主及び取引先の皆様からの信頼に応え、企業グループの安定かつ持続的な発展に努め、企業価値を最大化することを基本方針としております。

また平成15年4月からスタートした新中期経営計画の中で、目指すべき企業像として「企業倫理、顧客本位、環境重視、信頼と活力、持続的成長」というキーワードを掲げました。同時に企業理念も再構築し、以下の様に進むべき方向を改めて明確に掲げました。

法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。

顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。

労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。

環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

環境については、従来から「ミニマム・インパクト・ミル」を基本理念とし、環境に与えるあらゆるネガティブな負荷を最小限にしようと、最大限の努力を重ねております。

製紙業として、以上を当グループの21世紀に進むべき方向と見定め、企業活動に邁進致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の飛躍と企業体質強化を図るために必要な内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元として、安定的な高配当を行うことを重要な経営方針の一つと考えております。

平成16年3月期の年間の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり10円00銭を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。現状の当社の投資単位は60万円台の水準であり、また流動性は十分に確保されていると見ていますが、投資単位の引き下げについては今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主重視の視点で慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

平成15年4月よりスタートした中期経営計画ジャンプ100のなかで、平成19年度（最終年度）連結での目標値を以下のとおり設定しました。将来への持続的な成長を見据え、各事業毎での個々の仕事の効率を更に底上げし、内部充実に重点を置いて取り組んでいきます。

・ 経常利益	170億円
・ 売上高経常利益率	10%以上
・ 自己資本比率	50%以上
・ ROA	7%以上（経常利益 / 総資産）
・ D / E レシオ	0.6以下
・ EBITDA / 売上高	18%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1. 計画の名称 ジャンプ100 (以下J-100計画という)
2. 計画の期間 平成15年4月~平成20年3月
(経営環境の変化に対応し、計画をローリングする予定)

3. 基本方針

当グループは、本中期経営計画もこれまで培ってきた経営基盤のもとに、長期的なビジョンに立って企業活動を行います。顧客・株主・取引先・地域社会、そして社員にとり魅力ある製紙企業として更に飛躍するために、持続的な成長を実現し、一層の競争力強化を図り、国際競争力のある商品・サービスを提供することにより社会に貢献することを目指します。

4. 重点課題

カスタマーオリエンテッド営業の推進
 洋紙・白板紙設備における生産効率向上の具現化
 特殊紙分野の増収と新規分野の開拓
 グループ内の人材育成とスリム化の推進
 環境重視経営の推進
 連結経営の一層の強化

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、輸出と国内設備投資の増加に導かれ、緩やかな回復基調にあるものの、不安定な為替動向とデフレの継続懸念、世界経済の不透明性など、不安材料もあり、先行きの不透明感を払拭するまでには至っていないのが現状であります。

紙パルプ産業におきましては、内需こそ底堅いものの、輸入紙の攻勢のなか国内出荷量は伸び悩み、加えてチップ、重油、薬品、古紙など原燃料価格の上昇圧力など、対処すべき課題は多く、依然として経営環境は予断を許しません。

このような情勢下、当グループにおきましては、平成15年4月より5年間にわたる新中期経営計画「ジャンプ100」をスタートし、1年を経過いたしました。現在、全部門を網羅するアクションプログラムに従い、目標遂行に向け注力しておりますが、特にその具体的な進展としまして、全社の製品物流を一元的に管理運営し、広域的、効率的展開をはかることにより、物流コストの大幅な改善を実現するために、平成16年4月1日をもって、「北越物流株式会社」を設立し営業を開始いたしました。北越物流株式会社は、当社子会社であり、新潟工場の物流を担っておりました北越水運株式会社を母体とし、このたび同時に開設した関東支社、長岡営業所とともに全工場の物流一元管理に着手いたしました。これを始めとしまして、さらに全部門にわたる一層の効率化に注力してまいります。

さて、経営を取り巻く環境は時々刻々と変化しておりますが、今後もたゆむことなく品質、コスト、収益力について国際競争力向上に全社グループあげて邁進し、経営基盤をさらに強化し、顧客・株主・取引先・地域社会・社員にとって魅力ある企業として、持続的な成長に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つに位置付けております。

北越製紙企業理念の第一に「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」ことを掲げました。この視点からグローバル・スタンダードに基づく公正かつ透明性のある経営管理システムを維持するように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・現在、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名（内、1名は非常勤）を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。
- ・公認会計士監査はあずさ監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、我が国において一般に公正妥当と認められる基準に準拠して監査を実施しております。
- ・また、必要に応じて複数の社外弁護士に相談し、経営判断上のアドバイスを頂いて業務を遂行しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。また、当社とあずさ監査法人及びその関与社員、社外弁護士との間に特別な利害関係はありません。監査法人は当社監査に従事する関与社員について一定期間を超える関与はさせない措置をとっております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社及び子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により「連結経営会議」を定期的開催し、連結経営の強化を図っております。
- ・当社は毎月定例取締役会を招集しているほか、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を各々最低毎月1回開催しており、役員及び各部門の幹部社員があらゆる経営課題について率直な議論を交わし、最適な経営戦略の構築と社内情報の共有化に努めております。
- ・当社の監査役につきましては取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や、株式市場の回復など一部で景気の持ち直しの動きがみられたものの、個人消費や雇用情勢は横ばいで推移する状況が続きました。

紙パルプ業界においては、このような経済環境のなか、内需は底堅く推移しているものの、ヨーロッパ、アジアを中心とする輸入紙の大幅な増加もあり、全般的に国内出荷が伸び悩むなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中にあっても、平成15年4月よりスタートした新中期経営計画、J-100計画において新たに策定いたしました目標へ向けて、全社をあげて効率と品質向上、コスト削減を注力してまいりました。

当グループの平成15年度業績(連結)は以下のとおりであります。

売 上 高	147,578百万円(前期比 3.8%増)
営 業 利 益	13,194百万円(前期比 23.1%増)
経 常 利 益	12,467百万円(前期比 23.2%増)
当 期 純 利 益	6,450百万円(前期比 116.5%増)

主なセグメント別の業績は、下記の通りです。

パルプ・紙製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	130,270 百万円	125,854 百万円	4,416 百万円
営 業 利 益	11,510 百万円	9,363 百万円	2,147 百万円

〔洋 紙〕

上質紙の国内販売については概ね順調に推移しました。

中質紙につきましては、出版業界を取り巻く環境が依然として厳しく、販売金額も前期比マイナスとなりました。ユーザーのコストダウンを目的とした本文用紙の選定見直しや企画変更は益々顕著になり、このようなユーザーニーズに対しまして、当社の行い得る万全の対応を行ってまいりました。なお、主力のコミック本文用紙は底を打ち、好転しつつあります。

塗工印刷用紙は、価格重視の販売に注力してきましたが、前半はタイト感が消え、需要はやや鈍化し、荷動きも悪く厳しい環境で推移しました。後半に至り、デジタル家電・第3世代高機能携帯電話などのパンフレット或いは年度変わりに伴う文具・事務用品関連のカタログ等が増加し、需要は次第に回復基調となりつつあります。

〔板 紙〕

板紙については、長引く出版業界の低迷により表紙、付録、児童向け出版物の減少で依然として販売環境は厳しい状況のまま推移致しました。紙器・パッケージ向けについては、健康食品・医薬品用途を中心に、ユーザーニーズにマッチできる品種構成を揃え、拡販に注力してまいりました。当社の国内販売数量、販売金額につきましては、下期に取り組んだ価格修正の影響等もあり、やや伸び悩みましたが通期では前年を上回ることができました。

〔特 殊 紙〕

特殊紙につきましては、出版、文具・紙製品市場全般にわたり依然として低迷を続けており、デフレ基調のなか厳しい販売環境が継続した年度となりましたが、年度後半に至り一部では中国向け輸出或いはデジタル家電の好調により回復の兆しも見え始めておりますので、工業・構造材料を中心とした品種構成を揃える特殊紙部門として、顧客のニーズに対応しつつ、既存商品の拡販と新商品開発に注力してまいり所存であります。

紙加工品製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	11,829 百万円	10,930 百万円	898 百万円
営 業 利 益	671 百万円	585 百万円	86 百万円

紙加工品製造事業については、前期比で売上高は8.2%、営業利益は14.8%の増収増益とすることができました。特に、紙加工の高付加価値製品への特化と従来から推進してきた乳業向けの積極的な提案型営業が増収増益につながりました。

その他の事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	25,449 百万円	23,581 百万円	1,867 百万円
営 業 利 益	765 百万円	594 百万円	170 百万円

〔建設・設備事業〕

建設業、機械製造・販売・営繕においては、グループ内受注工事が増加したことに加え、公共工事の停滞が続く中で、営業努力により受注を増やすことが出来ました。このことから、売上高は9,689百万円（前期比18.0%増）、営業利益は450百万円（前期比134.0%増）と増収増益になりました。

〔運送倉庫事業〕

運送倉庫事業については、洋紙・板紙の生産販売数量が増加したため、売上高は10,129百万円（前期比3.1%増）と増加しました。しかし、社屋移転や倉庫増設他による費用が発生し、営業利益は155百万円（前期比33.8%減）と減少しました。

(2) 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成17年3月期	148,500	12,000	12,000	6,000	36.06
平成16年3月期	147,578	13,194	12,467	6,450	38.81
増減率	0.6%	9.1%	3.8%	7.0%	7.1%

(次期の業績全般の見通し)

わが国経済は企業収益の回復、株価の持ち直しにみられるように、全般的に回復基調にあります。しかし、すべての局面でデフレ経済を脱したとはいえ、製品安の原燃料高の状況も混在しております。紙パルプ産業においては、チップ・パルプ・重油等原燃料価格が上昇し、コストプッシュ要因となると予想されます。

このような状況のなかで、当社J-100計画に沿った改善努力により、効率向上を追求し、当初計画を上回る成果を目指して行きます。販売面におきましても、より良い品質とサービスを提供することにより、顧客のニーズに応えて行きます。

経済環境は厳しい状況ではありますが、内部効率の向上により、収益基盤をより強化させて行く所存であります。

(次期の見通しの前提条件)

以上の業績見通しのほか、為替レートは、110円/米ドルとしております。

・財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	224,955	213,296	11,659
株主資本	101,801	94,039	7,761
株主資本比率	45.3%	44.1%	1.2%
1株当たり株主資本	621.60	574.13	47.47

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,462	26,317	6,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251	16,107	856
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	7,820	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	15	9
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,769	2,373	396
現金及び現金同等物の期首残高	6,776	4,402	2,373
現金及び現金同等物の期末残高	9,545	6,776	2,769
借入金・社債の期末残高	80,182	79,941	241

総資産は、前期末に比べ11,659百万円増加して224,955百万円となりました。これは保有株式の時価上昇により投資有価証券が6,088百万円増加したこと、設備投資により有形固定資産が1,989百万円増加したこと及び、現金及び現金同等物が下記キャッシュ・フローに記述したとおり2,769百万円増加したことによるものです。

株主資本は、前期末に比べ7,761百万円増加して101,801百万円となりました。これは、利益剰余金の増加と保有株式の時価上昇により有価証券評価差額金が4,154百万円増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が6,855百万円減少し、19,462百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11,128百万円と前期比5,660百万円(103.5%)増加のとなりましたが、前期は前々年期末日が休日であったため、売上債権回収と仕入債務決済のずれ込みによりキャッシュ・フローが増加しており、当期にはその影響が無かったこと、投資有価証券評価損の発生が4,054百万円減少したこと及び、法人税等の支払額が前期に比べ3,027百万円増加し、4,323百万円になったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が856百万円減少し、15,251百万円となりました。これは、主に新潟工場8号回収ボイラー新設工事、新潟工場古紙処理設備増強工事などの有形固定資産の取得による支出が14,457百万円と前期比667百万円(4.8%)増加し、一方、投資有価証券の取得による支出が410百万円と前期比2,131百万円(83.9%)減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が6,405百万円減少し、1,415百万円となりました。これは、長期借入による収入が13,100百万円減少し、一方、有利子負債の返済による支出が減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より2,769百万円増加し、9,545百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、減価償却費は134億円の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して増加する見込みであります。

主に、設備投資は157億円の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ横ばいで推移する見込みであります。

なお、有利子負債の残高は800億円になる見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、60億円程度を予想しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	42.0	44.1	45.3
時価ベース株主資本比率(%)	53.0	42.0	46.8
債務償還年数(年)	5.9	3.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	21.0	18.7

(注) 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	71,947	32.0	67,057	31.4	4,890
現金及び預金	9,683		6,933		2,749
受取手形及び売掛金	49,425		47,209		2,216
たな卸資産	8,810		9,801		990
繰延税金資産	1,568		1,219		349
その他の	2,496		1,934		562
貸倒引当金	38		41		2
固定資産	153,007	68.0	146,239	68.6	6,768
1.有形固定資産	120,661	53.6	118,672	55.7	1,989
建物及び構築物	22,558		22,359		198
機械装置及び運搬具	76,739		79,352		2,613
工具・器具及び備品	531		426		104
土地	9,252		8,949		302
建設仮勘定	9,678		5,685		3,993
山林	1,902		1,898		3
2.無形固定資産	920	0.4	891	0.4	29
3.投資その他の資産	31,425	14.0	26,675	12.5	4,750
投資有価証券	23,990		17,902		6,088
長期貸付金	349		369		19
繰延税金資産	1,310		3,013		1,702
その他の	6,138		5,801		336
貸倒引当金	364		411		47
資産合計	224,955	100.0	213,296	100.0	11,659

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	64,408	28.6	62,209	29.2	2,198
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,143		18,079		1,064
短 期 借 入 金	30,218		25,788		4,429
1 年 内 償 還 予 定 社 債	-		5,000		5,000
未 払 法 人 税 等	3,546		2,609		937
未 払 消 費 税 等	459		971		512
賞 与 引 当 金	1,930		1,903		26
設 備 関 係 支 払 手 形	1,719		1,264		455
そ の 他	7,390		6,593		796
固 定 負 債	58,117	25.9	56,507	26.5	1,610
社 債	30,000		20,000		10,000
長 期 借 入 金	19,964		29,152		9,188
繰 延 税 金 負 債	643		-		643
退 職 給 付 引 当 金	6,439		6,175		263
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	887		1,011		124
連 結 調 整 勘 定	16		23		6
そ の 他	166		143		23
負 債 合 計	122,526	54.5	118,716	55.7	3,809
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	628	0.3	540	0.2	88
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,820	11.9	26,820	12.6	-
資 本 剰 余 金	25,094	11.1	25,094	11.8	-
利 益 剰 余 金	46,342	20.6	42,724	20.0	3,618
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,742	1.7	412	0.2	4,154
自 己 株 式	198	0.1	187	0.1	11
資 本 合 計	101,801	45.2	94,039	44.1	7,761
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	224,955	100.0	213,296	100.0	11,659

連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	147,578	100.0	142,156	100.0	5,422	3.8
売 上 原 価	113,472	76.9	111,351	78.3	2,120	1.9
売 上 総 利 益	34,106	23.1	30,804	21.7	3,301	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,911	14.2	20,089	14.2	822	4.1
営 業 利 益	13,194	8.9	10,715	7.5	2,479	23.1
営 業 外 収 益	1,186	0.8	1,231	0.9	45	3.7
受 取 利 息	20		28		7	
受 取 配 当 金	226		249		22	
不 動 産 賃 貸 料	416		384		31	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	88		44		43	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	434		525		90	
営 業 外 費 用	1,913	1.3	1,828	1.3	84	4.6
支 払 利 息	1,003		1,271		268	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	909		556		352	
経 常 利 益	12,467	8.4	10,118	7.1	2,349	23.2
特 別 利 益	49	0.0	34	0.0	15	44.9
固 定 資 産 売 却 益	14		13		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35		20		14	
特 別 損 失	1,389	0.9	4,685	3.3	3,295	70.3
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	1,122		617		504	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		4,059		4,054	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22		8		14	
退 職 給 付 会 計	94		-		94	
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	113		-		113	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損	113		-		113	
貸 倒 損 失	29		-		29	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,128	7.5	5,467	3.8	5,660	103.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,260	3.6	3,445	2.4	1,815	52.7
法 人 税 等 調 整 額	678	0.5	1,017	0.7	338	33.3
少 数 株 主 利 益	95	0.0	60	0.0	35	58.5
当 期 純 利 益	6,450	4.4	2,979	2.1	3,471	116.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期	
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		25,094			
資本準備金期首残高				25,094	
資本剰余金期末残高		25,094		25,094	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		42,724			
連結剰余金期首残高				41,474	
利益剰余金増加高		6,450		2,979	
当期純利益		6,450		2,979	
利益剰余金減少高		2,832		1,730	
配当金		1,639		1,640	
役員賞与		90		89	
持分法適用会社の減少に伴う減少高		1,102		-	
利益剰余金期末残高		46,342		42,724	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	増 減
	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,128	5,467	5,660
減価償却費	13,248	13,936	688
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	263	356	92
役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額())	124	170	294
受取利息及び受取配当金	247	277	30
支払利息	1,003	1,271	268
為替差損(又は差益())	-	15	15
投資有価証券売却損(又は売却益())	-	1	1
投資有価証券評価損	-	4,059	4,059
固定資産売却及び除却損	1,122	617	504
売上債権の減少額(又は増加額())	2,216	6,042	8,258
たな卸資産の減少額(又は増加額())	992	27	1,019
仕入債務の増加額(又は減少額())	549	4,188	4,737
未払消費税等の増加額(又は減少額())	512	685	1,197
その他の	647	434	1,081
小計	24,559	28,560	4,001
利息及び配当金の受取額	268	307	39
利息の支払額	1,041	1,254	213
法人税等の支払額	4,323	1,296	3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,462	26,317	6,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	46	93	47
定期預金の払戻による収入	65	94	28
投資有価証券の取得による支出	410	2,541	2,131
投資有価証券の売却による収入	-	585	585
有形固定資産の取得による支出	14,457	13,790	667
有形固定資産の売却による収入	132	67	64
貸付けによる支出	274	73	201
貸付金の回収による収入	296	59	236
その他の	557	416	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251	16,107	856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	152	1,399	1,247
コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額())	-	4,000	4,000
長期借入による収入	300	13,400	13,100
長期借入金の返済による支出	4,906	9,131	4,225
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
社債の償還による支出	5,000	15,000	10,000
配当金の支払額	1,639	1,639	0
少数株主への配当金の支払額	7	8	0
その他の	10	42	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	7,820	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	15	9
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,769	2,373	396
現金及び現金同等物の期首残高	6,776	4,402	2,373
現金及び現金同等物の期末残高	9,545	6,776	2,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

主要な連結子会社の名称

北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング、北越トレーディング(株)、北越物流(株)

北越水運(株)は、平成16年2月9日付で北越物流(株)に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 5社

主要な会社等の名称

丸大紙業(株)、(株)ニッカン

星光化学工業(株)は、平成15年4月1日付で日本ピー・エム・シー(株)と合併し、解散しております。

これにより、持分法適用会社は1社減少しております。

持分法非適用会社 2社

New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd.及び Adelaide Blue Gum Pty Ltd.であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品	主として月別総平均法による原価法
仕掛品	主として先入先出法による原価法
木材	個別法による原価法

有価証券

その他有価証券	時価のあるもの . . .	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの . . .	移動平均法による原価法

デリバティブ取引	時価法
----------	-----------	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務(94百万円)については、当期において全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しますが、僅少なものは、発生時の損益として処理しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 200,602 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 192,181 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,301 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,419 百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 348 百万円 機械装置 656 土地 2,181 投資有価証券 90 <hr/> 計 3,277 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150 百万円 長期借入金 1,662 <hr/> 計 1,812	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 412 百万円 機械装置 778 土地 2,247 投資有価証券 54 <hr/> 計 3,493 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150 百万円 長期借入金 2,137 <hr/> 計 2,287
4. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 680 百万円 Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注) 15 特別住宅資金(従業員) 41 榎鉄工(株) 30 <hr/> 計(注2) 767 (注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨452百万円、外貨2,162千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨47,987百万円、外貨38,608千米ドル(4,078百万円)、合計52,065百万円であります。 また、Adelaide Blue Gum Pty Ltd.に対する保証債務は外貨建のものであって、その保証残高は、188千豪ドル(15百万円)であり、他社負担額を含めた連帯保証総額は1,258千豪ドル(100百万円)であります。 (注2) 連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は52,237百万円であります。	4. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 834 百万円 特別住宅資金(従業員) 50 その他2社 30 <hr/> 計(注2) 915 (注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨470百万円、外貨3,026千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨49,900百万円、外貨54,051千米ドル(6,497百万円)、合計56,397百万円であります。 (注2) 連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は56,477百万円であります。
5. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 439 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式164,052千株であります。	5. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 416 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式164,052千株であります。

(連結損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
運送費	運送費
8,385	8,058
販売諸費	販売諸費
5,371	5,324
給料手当	給料手当
2,262	2,253
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
283	366
退職給付費用	退職給付費用
165	185
役員退職慰労金引当金繰入額	役員退職慰労金引当金繰入額
197	170
2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具によるもの7百万円、土地によるもの6百万円であります。	2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具によるもの9百万円、土地によるもの4百万円であります。
3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置売却損	建物及び構築物除却損
8	57
建物及び構築物除却損	機械装置及び運搬具除却損
25	209
機械装置及び運搬具除却損	撤去費用ほか
597	350
撤去費用ほか	
489	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
百万円	百万円
一般管理費	一般管理費
1,196	908

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,683	6,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
138	157
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,545	6,776

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当期)

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,394	11,754	6,429	147,578	-	147,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	75	19,019	19,970	(19,970)	-
計	130,270	11,829	25,449	167,549	(19,970)	147,578
営業費用	118,759	11,157	24,684	154,601	(20,217)	134,384
営業利益	11,510	671	765	12,947	246	13,194
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	204,219	9,409	14,548	228,177	(3,222)	224,955
減価償却費	12,707	488	398	13,594	(346)	13,248
資本的支出	15,115	1,092	323	16,531	(483)	16,048

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,107百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

(前 期)

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,935	10,864	6,356	142,156	-	142,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	66	17,225	18,210	(18,210)	-
計	125,854	10,930	23,581	160,366	(18,210)	142,156
営業費用	116,491	10,345	22,987	149,823	(18,382)	131,441
営業利益	9,363	585	594	10,542	172	10,715
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	197,064	8,261	13,560	218,886	(5,590)	213,296
減 価 償 却 費	13,460	401	408	14,270	(333)	13,936
資 本 的 支 出	10,441	747	1,122	12,312	(516)	11,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ 等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

4. 事業区分方法の変更

当期より事業区分方法の変更を実施しております。
従来、「紙加工品製造事業」につきましては「パルプ・紙・紙加工品製造事業」に含めておりましたが、事業の実態をより反映し、各事業の経営成績を明確に開示するために、「紙加工品製造事業」として区分することとしました。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、当期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(当期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

関連会社

(単位：百万円)

会社等の 名称	住所	買本 又は 出資	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の販売を行う代理店	営業取引 紙等の売	33,152	売掛金	13,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(前期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

関連会社

(単位：百万円)

会社等の 名称	住所	買本 又は 出資	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の販売を行う代理店	営業取引 紙等の売	31,798	売掛金	13,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(5) 税効果会計関係

当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)																																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,236 百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	308	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	767	"	たな卸資産未実現利益	322	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,330	"	役員退職慰労金引当金損金不算入額	351	"	有形固定資産未実現利益	1,313	"	その他	502	"	繰延税金資産 合計	5,895	百万円	その他有価証券評価差額金	2,418	百万円	特別償却準備金	551	百万円	固定資産圧縮積立金	651	"	その他	37	"	繰延税金負債 合計	3,659	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,671</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,232 百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.8%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>	その他有価証券評価差額金	256	百万円	未払事業税否認	212	"	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	"	賞与引当金損金算入限度超過額	655	"	たな卸資産未実現利益	292	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,125	"	役員退職慰労金引当金損金不算入額	400	"	有形固定資産未実現利益	1,278	"	その他	347	"	繰延税金資産 合計	5,671	百万円	特別償却準備金	745	百万円	固定資産圧縮積立金	659	"	その他	33	"	繰延税金負債 合計	1,439	百万円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
未払事業税否認	308	百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	767	"																																																																																																
たな卸資産未実現利益	322	"																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,330	"																																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入額	351	"																																																																																																
有形固定資産未実現利益	1,313	"																																																																																																
その他	502	"																																																																																																
繰延税金資産 合計	5,895	百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,418	百万円																																																																																																
特別償却準備金	551	百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	651	"																																																																																																
その他	37	"																																																																																																
繰延税金負債 合計	3,659	百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	256	百万円																																																																																																
未払事業税否認	212	"																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	102	"																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	655	"																																																																																																
たな卸資産未実現利益	292	"																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,125	"																																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入額	400	"																																																																																																
有形固定資産未実現利益	1,278	"																																																																																																
その他	347	"																																																																																																
繰延税金資産 合計	5,671	百万円																																																																																																
特別償却準備金	745	百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	659	"																																																																																																
その他	33	"																																																																																																
繰延税金負債 合計	1,439	百万円																																																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																																																	
(調整)																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																	
住民税均等割等	0.6%																																																																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																																	
その他	2.0%																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																																	

(6) 有価証券関係

(当期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9,175	15,444	6,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	888	743	145
合 計	10,064	16,187	6,123

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	-	2

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,501

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券	
劣 後 債	1,000

(前 期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,054	2,351	296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,414	6,469	945
合 計	9,469	8,820	648

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について4,059百万円減損処理を行っております。

なお、期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券

内 容	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
劣 後 債	500	475	25

(売却理由等)

当期において、資金運用方針の変更が行われ、従来満期保有目的に区分していた債券の一部を売却いたしました。

これに伴い、残余の満期保有目的債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
83	26	0

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,662

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券	
劣 後 債	1,000

(7) デリバティブ取引関係

当期 (平成16年3月31日)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前期 (平成15年3月31日)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(8) 退職給付関係

当 期 平成16年 3月31日現在	前 期 平成15年 3月31日現在																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">10,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,296 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,439 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	10,326 百万円	年金資産	3,296 百万円	未積立退職給付債務(+)	7,030 百万円	未認識数理計算上の差異	1,065 百万円	合 計 (+)	5,965 百万円	前払年金費用	473 百万円	退職給付引当金(-)	6,439 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,786 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,303 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">346 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,175 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	9,089 百万円	年金資産	2,786 百万円	未積立退職給付債務(+)	6,303 百万円	未認識数理計算上の差異	474 百万円	合 計 (+)	5,828 百万円	前払年金費用	346 百万円	退職給付引当金(-)	6,175 百万円
退職給付債務(注)	10,326 百万円																												
年金資産	3,296 百万円																												
未積立退職給付債務(+)	7,030 百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,065 百万円																												
合 計 (+)	5,965 百万円																												
前払年金費用	473 百万円																												
退職給付引当金(-)	6,439 百万円																												
退職給付債務(注)	9,089 百万円																												
年金資産	2,786 百万円																												
未積立退職給付債務(+)	6,303 百万円																												
未認識数理計算上の差異	474 百万円																												
合 計 (+)	5,828 百万円																												
前払年金費用	346 百万円																												
退職給付引当金(-)	6,175 百万円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	554 百万円	利息費用	205 百万円	期待運用収益	23 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	97 百万円	過去勤務債務の費用処理額	94 百万円	退職給付費用(注)	929 百万円	(+ + + +)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	590 百万円	利息費用	207 百万円	期待運用収益	19 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	176 百万円	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	退職給付費用(注)	954 百万円	(+ + + +)	
勤務費用	554 百万円																												
利息費用	205 百万円																												
期待運用収益	23 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	97 百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	94 百万円																												
退職給付費用(注)	929 百万円																												
(+ + + +)																													
勤務費用	590 百万円																												
利息費用	207 百万円																												
期待運用収益	19 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	176 百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																												
退職給付費用(注)	954 百万円																												
(+ + + +)																													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.0%																												
過去勤務債務の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.5%																												
期待運用収益率	主として1.0%																												
過去勤務債務の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(10) 1株当たり情報

当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 621.60円	1. 1株当たり純資産額 574.13円
2. 1株当たり当期純利益 38.81円	2. 1株当たり当期純利益 17.65円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 565.10円 1株当たり当期純利益 16.38円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益（百万円）	6,450	2,979
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,350	2,888
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 利益処分による役員賞与金	100	90
普通株主に帰属しない金額（百万円）	100	90
普通株式の期中平均株式数（千株）	163,624	163,673

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
紙	洋 紙		938,278	907,676
	板 紙		307,617	306,857
	合 計		1,245,895	1,214,533
パ ル プ			686,435	672,082
フ ァ イ バ ー			2,331	2,402
織 維 板			6,551	8,738
紙 加 工 品 他			1,243	1,049

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)				
パルプ・紙製造事業			130,270	125,854
(紙加工品製造事業)				
紙加工品製造事業			11,829	10,930
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売、営繕			9,689	8,210
その他			15,760	15,371
小 計			25,449	23,581
消去又は全社			19,970	18,210
合 計			147,578	142,156



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3865

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三輪 正明

TEL(03)3245-4578

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	130,325	3.6	11,105	26.1	10,758	24.4
15年 3月期	125,762	5.3	8,808	6.0	8,646	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年 3月期	5,664	147.7	34.14		-	6.2	5.4	8.3
15年 3月期	2,287	1.3	13.56		-	2.6	4.4	6.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 163,966,666 株 15年 3月期 164,011,313 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
			中間	期末		
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年 3月期	10.00		4.00	6.00	1,639	29.3
15年 3月期	10.00		4.00	6.00	1,639	73.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
16年 3月期	204,376		95,019		46.5	579.13
15年 3月期	192,193		86,992		45.3	530.14

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 163,957,595 株 15年 3月期 163,975,831 株
 期末自己株式数 16年 3月期 94,459 株 15年 3月期 76,223 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	銭	銭
中間期	65,000	5,000	2,800	4.00	-	-
通期	131,500	10,500	5,600	-	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 75銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成されたものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照してください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		59,455	29.1	56,221	29.3	3,234
現 金 及 び 預 金		6,239		3,520		2,719
受 取 手 形		434		439		5
売 掛 金		43,013		41,818		1,194
製 品		2,477		3,123		646
原 材 料		2,010		2,668		658
仕 掛 品		593		766		173
貯 蔵 品		1,186		1,198		12
木 材		-		1		1
前 渡 金		1,805		888		917
前 払 費 用		221		238		17
繰 延 税 金 資 産		806		551		255
そ の 他 の 流 動 資 産		697		1,034		337
貸 倒 引 当 金		30		30		-
固 定 資 産		144,921	70.9	135,972	70.7	8,949
1. 有 形 固 定 資 産		111,885	54.7	110,124	57.3	1,760
建 物		19,138		19,076		61
構 築 物		2,012		2,051		38
機 械 及 び 装 置		72,530		75,745		3,214
車 輜 運 搬 具		24		23		0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		360		313		47
土 地		6,390		6,087		302
建 設 仮 勘 定		9,526		4,929		4,597
山 林		1,902		1,898		3
2. 無 形 固 定 資 産		854	0.4	820	0.4	34
特 許 権		29		34		5
借 地 権		563		563		-
ソ フ ト ウ ェ ア		221		178		42
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		40		42		2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		32,181	15.8	25,027	13.0	7,154
投 資 有 価 証 券		21,311		14,180		7,130
関 係 会 社 株 式		1,672		1,677		4
出 資 金		476		469		7
長 期 貸 付 金		3,776		2,688		1,088
長 期 前 払 費 用		187		171		15
差 入 保 証 金		2,844		3,064		219
繰 延 税 金 資 産		-		1,359		1,359
そ の 他 の 投 資 資 産		2,240		1,756		483
貸 倒 引 当 金		328		339		11
資 産 合 計		204,376	100.0	192,193	100.0	12,183

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		53,425	26.1	52,070	27.1	1,355
支 払 手 形		5,123		5,137		13
買 掛 金		8,230		7,636		594
短 期 借 入 金		26,130		22,147		3,982
1 年 内 償 還 予 定 社 債		-		5,000		5,000
未 払 金		422		930		507
未 払 法 人 税 等		3,190		2,057		1,132
未 払 消 費 税 等		324		881		557
未 払 費 用 金		3,638		3,509		128
預 り 金		1,060		1,351		290
賞 与 引 当 金		1,044		1,000		44
従 業 員 預 り 金		589		575		13
設 備 関 係 支 払 手 形		842		454		388
設 備 関 係 未 払 金		2,740		1,362		1,377
そ の 他 の 流 動 負 債		87		26		61
固 定 負 債		55,931	27.4	53,130	27.6	2,801
社 債		30,000		20,000		10,000
長 期 借 入 金		18,395		26,726		8,330
繰 延 税 金 負 債		988		-		988
退 職 給 付 引 当 金		5,635		5,426		209
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		749		834		84
そ の 他 の 固 定 負 債		162		143		18
負 債 合 計		109,357	53.5	105,200	54.7	4,156
資 本 金		26,820	13.1	26,820	14.0	-
資 本 剰 余 金		25,094	12.3	25,094	13.1	-
資 本 準 備 金		25,094		25,094		-
利 益 剰 余 金		39,477	19.3	35,515	18.4	3,962
利 益 準 備 金		2,260		2,260		-
任 意 積 立 金		29,747		29,106		641
特 別 償 却 積 立 金		1,141		1,405		263
海 外 投 資 損 失 積 立 金		48		50		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,010		1,004		6
別 途 積 立 金		27,547		26,647		900
当 期 未 処 分 利 益		7,469		4,148		3,321
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,685	1.8	389	0.2	4,075
自 己 株 式		58	0.0	48	0.0	10
資 本 合 計		95,019	46.5	86,992	45.3	8,027
負 債 資 本 合 計		204,376	100.0	192,193	100.0	12,183

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 15年4月 1日 至 16年3月31日 〕		〔 自 14年4月 1日 至 15年3月31日 〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	130,325	100.0	125,762	100.0	4,562	3.6
売 上 原 価	101,204	77.7	99,601	79.2	1,602	1.6
売 上 総 利 益	29,121	22.3	26,161	20.8	2,959	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,016	13.8	17,353	13.8	662	3.8
営 業 利 益	11,105	8.5	8,808	7.0	2,297	26.1
営 業 外 収 益	1,537	1.2	1,642	1.3	105	6.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	324		371		46	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,212		1,271		58	
営 業 外 費 用	1,884	1.4	1,803	1.4	80	4.5
支 払 利 息	923		1,178		254	
そ の 他 営 業 外 費 用	960		625		335	
経 常 利 益	10,758	8.3	8,646	6.9	2,111	24.4
特 別 利 益	40	0.0	22	0.0	18	80.1
固 定 資 産 売 却 益	7		4		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33		18		15	
特 別 損 失	1,231	0.9	4,609	3.7	3,378	73.3
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	1,111		546		564	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4,054		4,054	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22		8		14	
退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	94		-		94	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,568	7.3	4,060	3.2	5,508	135.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,471	3.4	2,557	2.0	1,913	
法 人 税 等 調 整 額	568	0.4	784	0.6	216	
当 期 純 利 益	5,664	4.3	2,287	1.8	3,377	147.7
前 期 繰 越 利 益	2,460		2,517		56	
中 間 配 当 額	655		656		0	
当 期 未 処 分 利 益	7,469		4,148		3,321	
(参 考) 減 価 償 却 実 施 額	12,146		12,888		742	

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	差 異
		(平成16年3月期)	(平成15年3月期)	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		7,469	4,148	3,321
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高		307	304	2
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 高		4	2	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		12	15	3
合 計		7,793	4,471	3,322
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		983	983	0
取 締 役 賞 与 金		67	63	4
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 積 立 金		10	41	30
海 外 投 資 損 失 積 立 金		-	1	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	22	22
別 途 積 立 金		4,000	900	3,100
次 期 繰 越 利 益		2,732	2,460	272

(注) 特別償却積立金、海外投資損失積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 訳)	10 00	4 00	6 00	10 00	4 00	6 00
普 通 配 当	8 00	4 00	4 00	8 00	4 00	4 00
特 別 配 当	2 00	-	2 00	2 00	-	2 00

重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品	・・・・・・・・	月別総平均法による原価法
仕掛品	・・・・・・・・	先入先出法による原価法
木材	・・・・・・・・	個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	・・・・・・・・	移動平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの	・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの	・・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

・・・・・・・・・・ 時 価 法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・・・・・ 定率法
ただし、建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法によっております。

無形固定資産 ・・・・・・・・ 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ・・・・・・・・ 支出時に全額費用処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

賞与引当金 ・・・・・・・・ 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 ・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務(94百万円)については、当期に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金 ・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘ ッ ジ 方 針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね 80% から 125% の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																										
1. 有形固定資産減価償却累計額 188,168百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 180,458百万円																										
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 受取手形及び売掛金 13,538百万円 長期貸付金 3,444 その他の資産 488 支払手形および買掛金 749 その他の負債 3,872	2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 受取手形および売掛金 13,145百万円 長期貸付金 2,341 その他の資産 500 支払手形および買掛金 856 その他の負債 3,709																										
3. 担保資産及び担保付債務 当社の子会社である北越物流(株)の長期借入金100百万円に対し、投資有価証券90百万円を担保に供しております。	3. 担保資産及び担保付債務 当社の子会社である北越水運(株)の長期借入金100百万円に対し、投資有価証券54百万円を担保に供しております。																										
4. 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>北越紙精選(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>勝田紙精選(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注1)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>計(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> </table>		債務保証額	北越紙精選(株)	1,300 百万円	勝田紙精選(株)	12	日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	680	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注1)	15	特別住宅資金(従業員)	41	計(注2)	2,049	4. 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>北越紙精選(株)</td> <td style="text-align: right;">1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>勝田紙精選(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> </table>		債務保証額	北越紙精選(株)	1,620 百万円	勝田紙精選(株)	12	日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	834	特別住宅資金(従業員)	50	計(注2)	2,516
	債務保証額																										
北越紙精選(株)	1,300 百万円																										
勝田紙精選(株)	12																										
日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	680																										
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注1)	15																										
特別住宅資金(従業員)	41																										
計(注2)	2,049																										
	債務保証額																										
北越紙精選(株)	1,620 百万円																										
勝田紙精選(株)	12																										
日伯紙パルプ資源開発(株)(注1)	834																										
特別住宅資金(従業員)	50																										
計(注2)	2,516																										
(注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨452百万円、外貨2,162千ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨47,987百万円、外貨38,608千ドル(4,078百万円)、合計52,065百万円であります。 また、Adelaide Blue Gum Pty Ltd.に対する保証債務は外貨建のものであって、その保証残高は、188千豪ドル(15百万円)であり、他社負担額を含めた連帯保証総額は1,258千豪ドル(100百万円)であります。	(注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨470百万円、外貨3,026千ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨49,900百万円、外貨54,051千ドル(6,497百万円)、合計56,397百万円であります。																										
(注2) 連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は53,519百万円であります。	(注2) 連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は58,079百万円であります。																										
5. 会社が発行する株式総数 普通株式 260,000,000株 会社の発行済株式総数 普通株式 164,052,054株	5. 会社が発行する株式総数 普通株式 260,000,000株 会社の発行済株式総数 普通株式 164,052,054株																										
6. 自己株式の保有数 普通株式 94,459株	6. 自己株式の保有数 普通株式 76,223株																										
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 3,685 百万円																											

(損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
百万円	百万円
製品売上高	製品売上高
33,379	32,032
仕入高	仕入高
6,410	5,945
役務受入高	役務受入高
18,522	17,965
不動産賃貸料	不動産賃貸料
476	469
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は25% であります。主要な費用及び金額は次のとおりで あります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は25% であります。主要な費用及び金額は次のとおりで あります。
百万円	百万円
運送費	運送費
7,857	7,656
販売諸費	販売諸費
5,522	5,422
給料手当	給料手当
841	831
福利費	福利費
368	339
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
195	184
退職給付費用	退職給付費用
68	111
役員退職慰労金引当金繰入額	役員退職慰労金引当金繰入額
185	160
研究開発費	研究開発費
1,186	891
減価償却費	減価償却費
25	17
3. 固定資産売却益は、主に土地によるものでありま す。	3. 固定資産売却益は、土地によるものであります。
4. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおり であります。	4. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおり であります。
百万円	百万円
機械装置売却損	建物及び構築物除却損
8	50
建物及び構築物除却損	機械装置及び運搬具除却損
24	153
機械装置及び運搬具除却損	撤去費用ほか
591	342
撤去費用ほか	
486	
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。
百万円	百万円
一般管理費	一般管理費
1,186	891

(2) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

当 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前 期 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関 連 会 社 株 式	36	413	377

(注) 星光化学工業(株)は平成15年4月1日付の日本ピー・エム・シー(株)との合併に伴い、平成15年3月26日に上場廃止となっております。従って、上場廃止前直近の終値により評価をしております。

(4) 税効果会計関係

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>181 百万円</u></p>	未払事業税否認	276	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	412	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,076	"	役員退職慰労金引当金損金不算入額	296	"	その他	395	"	繰延税金資産 合計	3,456	百万円	その他有価証券評価差額金	2,406	百万円	特別償却準備金	551	"	固定資産圧縮積立金	651	"	その他	28	"	繰延税金負債 合計	3,638	百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,910 百万円</u></p>	その他有価証券評価差額金	254	百万円	未払事業税否認	164	"	賞与引当金損金算入限度超過額	330	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,881	"	役員退職慰労金引当金損金不算入額	329	"	その他	388	"	繰延税金資産 合計	3,347	百万円	特別償却準備金	745	百万円	固定資産圧縮積立金	659	"	その他	31	"	繰延税金負債 合計	1,436	百万円
未払事業税否認	276	百万円																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	412	"																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,076	"																																																																	
役員退職慰労金引当金損金不算入額	296	"																																																																	
その他	395	"																																																																	
繰延税金資産 合計	3,456	百万円																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,406	百万円																																																																	
特別償却準備金	551	"																																																																	
固定資産圧縮積立金	651	"																																																																	
その他	28	"																																																																	
繰延税金負債 合計	3,638	百万円																																																																	
その他有価証券評価差額金	254	百万円																																																																	
未払事業税否認	164	"																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	330	"																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,881	"																																																																	
役員退職慰労金引当金損金不算入額	329	"																																																																	
その他	388	"																																																																	
繰延税金資産 合計	3,347	百万円																																																																	
特別償却準備金	745	百万円																																																																	
固定資産圧縮積立金	659	"																																																																	
その他	31	"																																																																	
繰延税金負債 合計	1,436	百万円																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																																		
その他	1.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																		
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.8%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																		

(5) 1株当たり情報

当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	579.13円	1. 1株当たり純資産額	530.14円
2. 1株当たり当期純利益	34.14円	2. 1株当たり当期純利益	13.56円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	524.83円
		1株当たり当期純利益	13.37円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,664	2,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,597	2,224
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	67	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,966	164,011

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 品種別売上高

		当 期 (平成16年3月期)			前 期 (平成15年3月期)		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		t	円/kg	百万円	t	円/kg	百万円
紙	洋 紙	946,635	102.01	96,570	906,601	101.81	92,299
	板 紙	307,754	92.15	28,360	305,739	91.71	28,040
	紙 計	1,254,389	99.60	124,931	1,212,341	99.26	120,340
	フ ァ イ バ ー	2,393	373.23	893	2,268	392.20	889
	織 維 板	6,379	166.44	1,061	8,372	159.11	1,332
	紙 加 工 品 他			3,439			3,201
	合 計			130,325			125,762

役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日 予 定)

1 . 代 表 者 の 異 動

異 動 な し

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

[1] 取 締 役

新 任 取 締 役 候 補 な し

退 任 予 定 取 締 役

[現 職]

[退 任 後]

[氏 名]

取 締 役 洋 紙 営 業 部 長 (当 社 参 与)

こばやしゆきお
小林 征夫

昇 任 予 定 取 締 役

[新 職]

[現 職]

[氏 名]

専 務 取 締 役 物 資 本 部 長 (常 務 取 締 役 物 資 本 部 長)

きしもとせきお
岸本 哲夫

役 職 変 更 予 定

[新 職]

[現 職]

[氏 名]

常 務 取 締 役 営 業 本 部 長
兼 洋 紙 営 業 部 長 (常 務 取 締 役 営 業 本 部 長)ふじたかずお
藤田 和男

[2] 監 査 役

新 任 監 査 役 候 補

[新 職]

[現 職]

[氏 名]

監 査 役 (早 稲 田 大 学 大 学 院
法 務 研 究 科 教 授 ・ 弁 護 士)さとうとしじ
佐藤 歳二監 査 役 (内 田 会 計 事 務 所
代 表 ・ 税 理 士)うちだかずお
内田 一夫

退 任 予 定 監 査 役

[現 職]

[退 任 後]

[氏 名]

常 勤 監 査 役 (当 社 参 与)

やのけんじ
矢野 健司

監 査 役

-

みやざわじんせい
宮澤 仁成

(注) 上 記 4 名 の 監 査 役 は 「 株 式 会 社 の 監 査 等 に 関 する 商 法 の 特 例 に 関 する 法 律 」
第 18 条 第 1 項 に 定 め る 社 外 監 査 役 で あ り ま す 。

以 上